	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	252,566	246,259	50,272	112,000	1,487	80,000	2,500	-	6,307												
住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		113,487	113,487	-	112,000	1,487	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1600世帯×70千円 事務費　1487千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］	―	○	―	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		51,362	51,362	-	-	-	50,000	1,362	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 事務費　1362千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］	―	○	―	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		31,138	31,138	-	-	-	30,000	1,138	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供600人×50千円 事務費　1138千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］	―	○	―	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
新たに住民税非課税等となる世帯への支援	4											-	-	-	-	-			-													
調整給付	5											-	-	-	-	-			-													
給付支援サービス	6											-	-	-	-	-	-	-														
住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分	7											-	-				-	-	-	-												
一体給付に係る本体分の事業費	8											-	-	-	-	-			-	-												
住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											-	-		-	-			-													
	10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	化学肥料削減支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		19,914	15,764	15,764						4,150	①肥料価格の高騰が続くなか、化学肥料の2割削減に向けた取組を行った農業者に対し、令和5年6月～10月に購入した肥料における価格高騰分の一定割合を支援する。 ②支援金 ③肥料高騰分の1/6以内 県事業予算額 358,000千円 高騰分換算額537,000千円（358,000千円÷2/3） うち八千代町分高騰分換算額（22.25%） 119,483千円（537,000千円×22.25%） 支援額（支援割合1/6） 19,914千円（119,483千円×1/6）	○	○	―	R6.2	R6.3	支援件数250件	HP	農林水産・食品分野			R5補正（地）
	11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	畜産農家飼料高騰支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,998	3,600	3,600						398	①飼料費の物価高騰の影響を受けた畜産農家を支援するため、飼料費の一部を支給する。 ②給付金 ③牛（1頭当たり5,000円） 2，265，000円 ・300,000円（上限）×6農家＝1,800,000円 ・5,000円×93頭（3農家）＝465,000円 豚（一頭当たり1,000円） 1，133，000円 ・300,000円（上限）×2農家＝600,000円 ・1,000円×533頭（3農家）533,000円 鶏（一羽当たり50円） 600，000円 ・300,000円（上限）×2農家＝600,000円	○	○	―	R6.2	R6.3	給付戸数16戸	HP	農林水産・食品分野			R5補正（地）
	12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	新1年生スタートアップ事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,262	9,500	9,500						762	進学や就職を予定する生徒の応援として、保護者に対し、給付金を支給する。 ②給付金 ③消耗品費　100，000円 ・事務用品100,000円 役務費　162，000円 ・郵便代　500人×120円=60,000円 （返信用）　500人× 94円=47,000円 ・口座振替手数料　500人×110円=55,000円 給付金　10，000，000円 ・支給額 新小1年　150人×20,000円=3,000,000円 小6年・中3年　350人×20,000円=7,000,000円	○	○	―	R6.1	R6.3	給付人数500人	HP	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	高校生等生活応援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		12,295	11,300	11,300						995	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高校生の応援として、保護者に対し、生徒1人につき2万円を給付する。 ②給付金 ③消耗品費　100，000円 ・事務用品100,000円 役務費　194，400円 ・郵便代　600人×120円=72,000円 （返信用）　600人× 94円=56,400円 ・口座振替手数料　600人×110円=66,000円 給付金　12，000，000円 ・支給額　600人×20,000円=12,000,000円	○	○	―	R6.1	R6.3	給付人数600人	HP	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	農業経営収入保険制度加入促進事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,139	5,138	5,138						1	ているなか、自然災害や農産物価格の低迷などが要因で農業者の収入が減少するケースが続いていることから、農業者の経営努力では回避できないリスクに備える収入保険制度への加入を促進し、農業者の経営安定を図る。 ②支援金 ③保険料の2分の1以内（上限5万円） 105経営体　5,139,000円	○	○	―	R5.4	R6.3	支援件数105件	HP	農林水産・食品分野			R5補正（地）
	15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	省エネ型エアコン購入費補助金交付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		4,971	4,970	4,970						1	①物価高騰の影響を受ける生活者に対して、エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ型エアコンの購入又は買換えに対する費用を支援することで、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減及び熱中症等による健康被害の防止を図る。 ②補助金 ③購入費用の2分の1以内（上限5万円） 100世帯　4,971,000円	○	○	―	R5.8	R5.10	支援件数100件	HP	対象分野に関連しない			R5補正（地）